

第2期 徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況への意見

○総合戦略全般に関する意見

No.	意見
1	全体的にどの領域もコロナ後ほぼ順調に推進されている。ただ事業は、よく進められているが、徳島市に住み続けたいと思う市民の割合が増えてこないことが残念。色々なイベントを企画し、市民が楽しめられる努力が必要と思われる。
2	「SDGs未来都市」として、2030年を意識したSDGs達成に寄与する施策を、具体的に市民に可視化して進めていくことが重要であると考えます。徳島市の地域ブランディングを考えるとき、まず「徳島といえば！」というオリジナリティのあるイメージを固めていくことが求められる。「自然が豊か」や「川がきれい」「水の都」を標榜する自治体は、徳島市だけではない。むしろ、地方都市の多くが画一的に「自然」「山や川」をPRするが、そこから頭一つ抜け出すためには「日本一」を作ること、持ってくることだと考える。日本一を持っている地域は、その分野においてそこが日本の中心となる。日本一だと認められる。(日本で一番高い山は富士山であることは誰もが知っているが、二番目に高い山が北岳であることを答えられる人が少ないだろう)今後の市の総合戦略(総合計画)においては、「日本一〇〇な徳島市」を作り上げる施策を展開していただきたい。
3	徳島県は人口減少・高齢化が加速しており、加えて大学進学を機とした若年層の県外流出が顕著である。学生が県内企業をよく知らないことが一因に挙げられる。アプローチとして、小・中・高時代に県内企業を知る機会の提供、リモートワークなどの就労方法の周知などの施策が必要である。第2期総合戦略において「市高生次世代プロデュース事業」は、高校生が徳島を詳しく知るよい機会になると思われる。今後、事業を実施する学校の拡大やプログラムの拡充などを図ることで県外大学進学者のUターンの一助となると考える。また徳島出身の県外在住者に対して、継続的に徳島との関わりを持つ機会の提供も関係人口を増やすうえで重要であり、次回総合戦略に組み込んでいただきたい。
4	抽象的な議論で恐縮だが、各基本目標における目標設定(数値目標)とその目標達成の手段としての各事業との対応関係を、体系的にチェックする作業が必要のように思われる。例えば、基本目標2の「出生数(人)」には、婚姻数やそもそも人口規模等の要因も大きく影響しているはずであり、子育て支援や仕事との両立等の促進のみでこの数値が増加すると想定するのはロジック的に限界がある。目的に対して適切な手段がとられているかどうか、あるいは実現可能な目標設定になっているかどうか、検討できるタイミングで検討すべきだと感じる。
5	コロナ禍で低迷した地元経済もようやく上向きとなり、観光振興や移住促進など、まちの賑わいを創出する戦略に期待できる環境となった。全体的に、KPIが達成できている事業も多く見られるが、それぞれの事業の部分的な実績となっていないだろうか。社会が変わるときに、地方には大きなチャンスが到来する。徳島の強みを活かした、徳島にしかないランドデザインを描き、長期に渡って各方面と連携遂行し、目標に向かって邁進していただきたい。
6	コロナが一定の終息をみたことで、多くの事業が目標値を達成できているようである。ただ事業によっては、KPIの適切性が疑問視されるようなものがあるようにも思えるので、目標を達成できたことに安心せず、更なる向上を目指すべきである。情報発信に重点を置く事業が多いように思えるが、情報に対する反応や市民のニーズを汲み上げて事業に活用することを考えて欲しい。
7	徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 を読むと、本当にたくさんの施策を全方位的に行っていて、徳島市の職員さんの働きには頭が下がります。市民がその施策をあまり認識していないことも多いと感じられ、もっと市の頑張りをアピールしてもよいのではないかと思います。しかし、一方市内で商いをするものとしては、四国の他県と比べても徳島市は県都として町の賑わいや活気に乏しく寂しく感じる人が多いです。デパート跡もアーケードの商店街も街中のホールも、すべて昭和の姿のまま寂れているように感じます。徳島市だけでは難しいと思いますが、県や民間とも力を合わせ、新しい時代の県都としてのキラリと光る姿を、青写真ではなく、1日も早く現実のものとしていただきたいです。
8	徳島市の定住人口増加、出生率の回復は「長い目」でとらえる政策であろうと考える。移住の数値は、県内で新築住居などに住みたいと思って「引っ越し」た人、世帯形成のために「引っ越し」た人などを含むので、検証数値としては適切ではない。 今、徳島に住んでいる人たちが、都会へ転出しないで、文化的な生活を営み、幸福を追求できる環境を整え、遠い将来に「徳島市」に住む人を増やしてもらえる、そのような政策に転換すべき時期かとも考えている。

○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に関する意見

No.	意見
1	件数、金額とも前年より大きく上回っており、しっかりと広報活動ができたためと思われる。今後も魅力ある事業経営と寄付獲得に努めてほしい。
2	なし
3	前年度比で寄付総額・寄付件数とも大きく増加している。地方公共団体や企業ともに制度への理解が進み、制度活用がなされたものと考えられる。為替やエネルギー価格および資材高騰などの影響があるなかで、地方は人口減や高齢化をはじめとする問題も加速し、対応が求められている。本制度はこれらの課題に対応する貴重な事業であるといえる。また企業においても、SDGsへの寄与や企業PRなどのメリットもあると思われる。本制度の継続が望まれる。 また他県の事例では企業版ふるさと納税をスタジアム・アリーナ整備に活用するものも散見され、徳島県においても今後の活用が期待される。
4	企業の寄付決定要因としては、CSRの推進、株主対応、節税対策、といった個人の寄付行動とは異なった要因があると指摘されている。企業のニーズを踏まえ、積極的な広報展開を期待したい。
5	地方創生に向けた取り組みの重要な財源となっており、実績を見ても前年を大きく上回る結果となった。引き続き、この制度を継続・成長させることができるように、国に対して要望してほしい。また、さらに浸透・成長できるように効果的な情報発信を強化していただきたい。
6	寄付者の関心がどこにあるかが分かる結果になっており興味深い。寄付総額の50%が「子育て、次世代育成」に関する事業への寄付になっており、寄付者や市民の動向を捉え、市民と同じ方向を向いたまちづくりを行うことが重要であると考え。「子育て、次世代育成」との関連性が小さくみえる事業であっても、それに繋がる特色ある事業として計画し、広報活動を展開すれば、市が目指すまちづくりに対して市民の理解、協力が得られるのではないかと。どの事業も単年では効果は望めないため、国に対して制度の継続を強く要望して欲しい。また継続的な寄付獲得がなるように努力して欲しい。
7	数字が大きく伸びているのは、徳島市にとって良いことであり、今後も徳島市を応援してもらえよう、ふるさと納税をしてくれた企業等に対し、しっかり事業の報告等をするようお願いしたい。そして、この制度がさらに継続するよう、他の地域とも連携して国に要望してほしい。
8	目標以上に「寄付」してもらえており、成果としては十二分といえる。来年度以降「自主財源」を確保できるよう「がんばる」必要があるか。